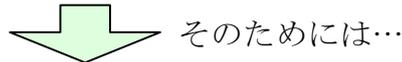


第4章 なごや新交通戦略の実現に向けて

## 4-1 取組方針

### 目標に向かって

「なごや新交通戦略」は、2020年を目標とする10年間という期間で、なごやのまちが基本理念に掲げたまちとなるために、課題や問題点を整理した上でこれを解消し、目標に向かって精力的に取り組んでいく必要があります。



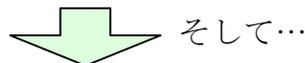
### まちづくりとの連携

「なごや新交通戦略」の推進にあたり、名古屋市の新たな総合計画である「名古屋市中期戦略ビジョン」の実現に向けて、市政の各分野において策定される個別計画と整合を図りながら各種の交通施策を着実に推進し、まちづくりと連携した視点で取り組んでいくことが重要です。



### 多様な主体の参画

「なごや新交通戦略」の実現の要となる‘みちまちづくり’を戦略的に推進していくためには、日常的に公共交通機関を利用する市民・企業、NPO及び利害関係者（ステークホルダー）などの団体が、まちづくり計画や実施に主体的に参画していくことが必要です。



### 連携と協働

「なごや新交通戦略」の実現に向けて、未来のなごやのまちと交通のあり方を話し合う場を幅広く設定し、めざすべき方向性や実現させる方法を共有するために、今までの行政のみの主導ではなく、多様な主体の参画による市民・交通事業者・行政が連携・協働することによる、いわゆる「PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）※」などの取り組みが必要です。

そのことが、「なごや新交通戦略」を持続可能な取り組みとして発展し展開させていくことにつながります。

※公共と民間が協力して、パートナーシップを組んで行う公共サービスの総称。行政サービスを、民間企業、住民、NPOなどと協働して提供することで、行政の効率化と公共サービスの質的向上を実現する取り組み。民間委託、指定管理者制度、PFI、民営化などをはじめ、様々な手法がある。

## 4-2 市民・交通事業者・行政の役割

### 【市民の役割】

認識	地球環境問題など時代の潮流や、自分たちの知恵と力で地域の安全な移動を保障していくという認識と、地域公共交通は多くの市民が利用することによって維持継続できるという認識など、交通政策に対して積極的に関わり参画していくという共通認識をもつことが必要です。	
参画	<p>「なごや新交通戦略」では、まちづくりと連携した総合交通体系の形成を目指しており、多種多様な施策を推進する上で、日常的に道路空間や公共交通を利活用する市民の意見を取り入れることは、市民ニーズに合致したものとなるばかりでなく、市民と行政の相互理解を深めるほか、施策の達成が期待できます。</p>	
行動	くるまのかしい使い方や公共交通利用を積極的に選択し、‘みちまちづくり’へ主体的に参画するなど、市民の一人ひとりが率先して行動することにより、「なごや新交通戦略」で掲げる基本理念の実現を図ることができます。	

### 【交通事業者の役割】

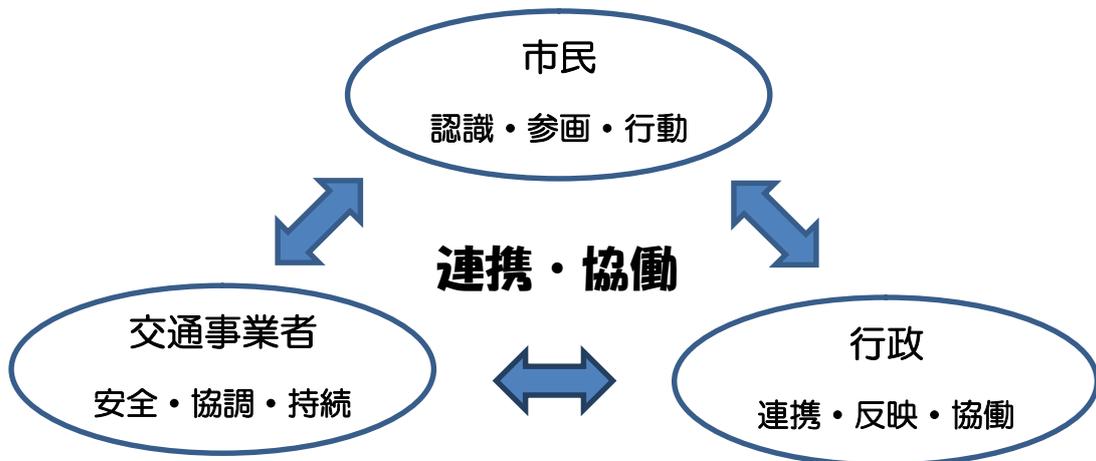
安全	公共交通サービスを直接提供する事業者として、安全と信頼の確保のため、利用者ニーズを受けて多くのサービス向上策に取り組むなど、質の高い公共交通サービスを提供することが引き続き必要です。	
	<p data-bbox="710 1556 758 1646">協調</p> <p data-bbox="782 1444 1380 1758">多くの人が利用するターミナルや交通結節点では、自転車や自動車から公共交通機関への乗り換えがスムーズに行われるよう、行政と事業者とが協調し、利用者にとって魅力ある利便性の高い取り組みも必要となります。</p>	
持続	今後も市民や地域にとってなくてはならない公共交通の担い手として現状のサービス水準を確保していくことはもとより、様々な経営改善努力を重ね、より効率的な運行や利便性の高い安定した運行が維持されることが大切です。	

【行政の役割】

連携	<p>交通政策は、都市計画をはじめとしたまちづくり政策、地球温暖化問題への対応を重視した環境政策、高齢者や障がい者に配慮した福祉政策、道路行政との連携など、他の政策分野と密接に関わることを認識した上で、鉄道やバスなど交通事業者とも十分に連携し、さまざまな観点から市内の公共交通を支えるしくみについて検討を進めるなど、目指す目標を共有していくことが必要不可欠です。</p>
反映	<p>市民が生活し活動する地域の意見を反映させることで、施策を効果的に推進することができ、さらに、市民に対して交通政策にもっと関心を持ち、市民が参画しやすくなるよう積極的に事業を展開していくことが大切です。</p>
協働	<p>「なごや新交通戦略」は、名古屋市の関係各局はもとより、市民や交通事業者と効率的、効果的に取り組んでいくため、総合的に推進する体制の確立が必要です。そして、個別の交通政策について具体的な計画を掲げ、それぞれの責任を明確にし、持続的な推進体制を築いて継続的に改善していく取り組みが必要です。</p> <p>また、市民や交通事業者に対して適宜情報提供を行い、連携・協調しながら協働して取り組むことが大切です。</p>

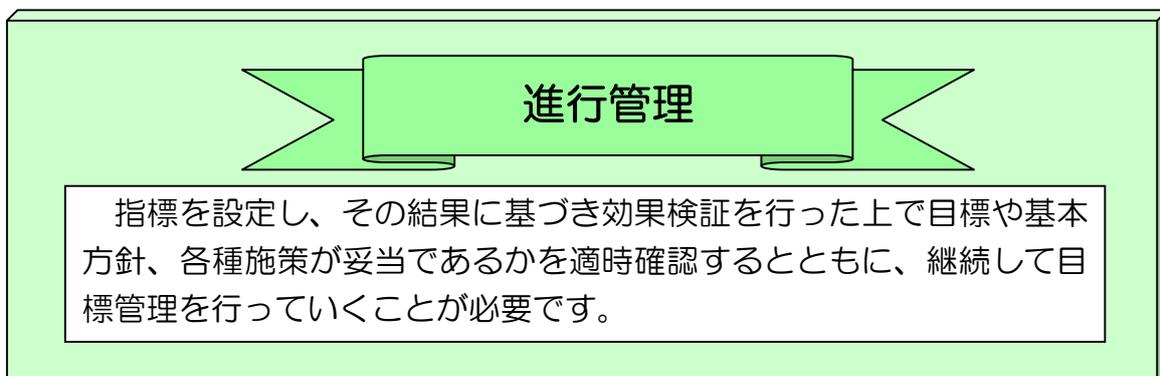
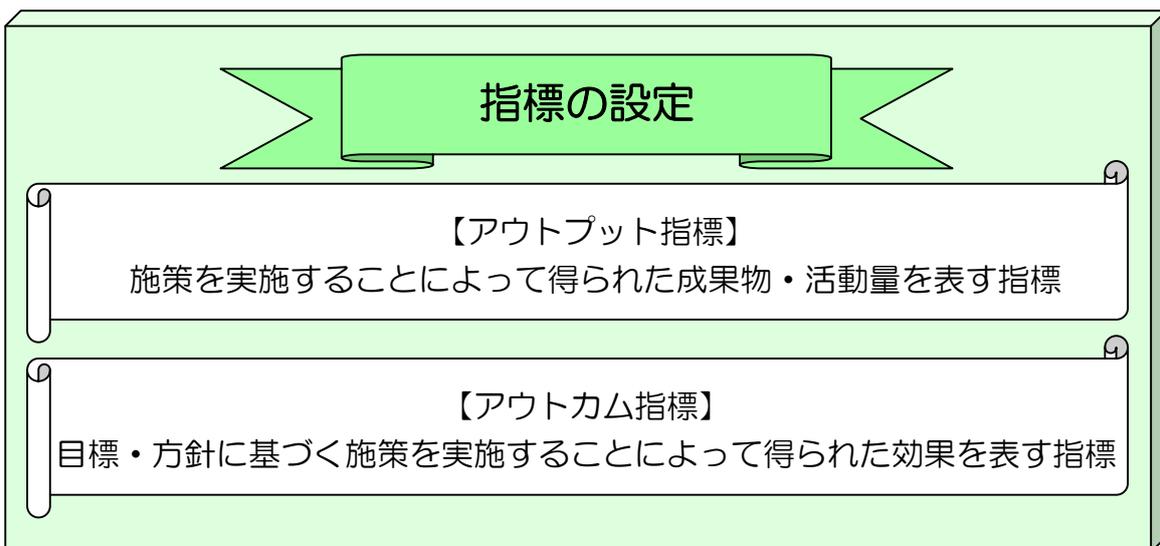
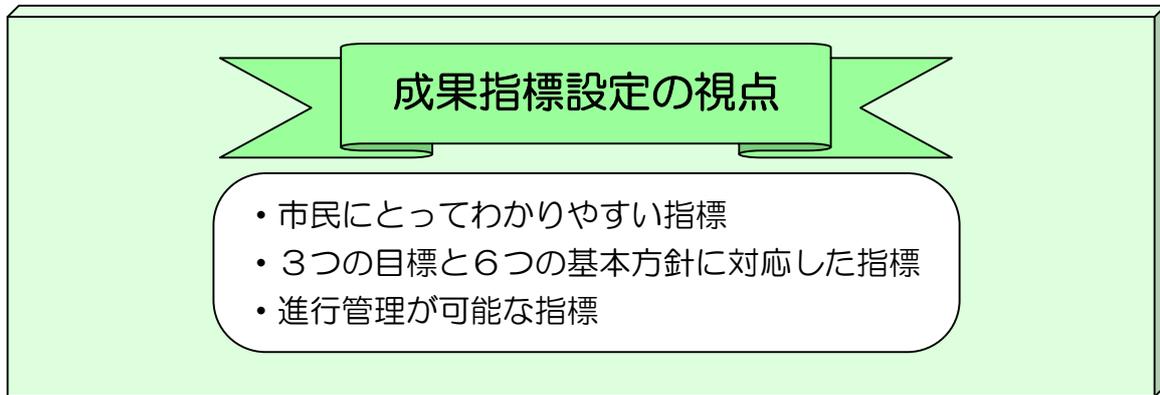


第4章



### 4-3 成果指標設定の基本的考え方

2020年（平成32年）を目標年次とする「なごや新交通戦略」に掲げた目標の達成状況を確認するために、必要な成果指標を以下の視点を念頭に置いて、基本的な考え方を提案します。



## 4-4 今後の課題

厳しい財政状況の中で、道路などの公共施設整備は、「建設」から「維持管理」していく時代へと変化しているため、これからも安心して利用し続けていくために、効率的な更新計画や公共施設の長寿命化を図っていくことが求められます。

また、各種交通施策の費用対効果の検証や選択と集中による、効果的な予算執行が求められます。

公共交通は、あらゆる人に対して公平な活動機会を保障するとともに、利用者の費用負担によって事業が成り立っています。しかし、自動車利用の増大、景気や経済の低迷などにより、交通事業者の多くは厳しい経営環境を強いられています。

そこで市民は、公共交通サービスの運営と経営について、利用者の一人として運賃を支払うことにより公共交通サービスを確保しているという側面と、納税者の一人として公共財源の補填により公共交通サービスを確保しているという側面があるという認識をもつことが大切です。

このようなことから名古屋市においては、総合計画となる「名古屋市中期戦略ビジョン」や「都市計画マスタープラン」と整合性のある体系的総合交通政策として『地域公共交通計画(LTP)』の策定を検討し、めざすべき名古屋の姿を市民に示して、公共交通サービス水準を確保し向上させていくことが重要な課題です。